【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年８月25日
【事業年度】	第91期(自　平成27年６月１日　至　平成28年５月31日)
【会社名】	旭サナック株式会社
【英訳名】	ASAHI SUNAC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　間　宮　幹　雄
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地
【電話番号】	(0561)53-1212番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　村　瀬　雅　英
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地
【電話番号】	(0561)53-1212番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　村　瀬　雅　英
【縦覧に供する場所】	旭サナック株式会社東京支店 （東京都千代田区神田西福田町４番１）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成24年５月	平成25年５月	平成26年５月	平成27年５月	平成28年５月
売上高	(千円)	12,358,239	13,545,342	14,423,385	15,187,824	16,579,674
経常利益	(千円)	878,464	1,134,803	1,400,418	1,336,695	1,609,478
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	508,847	661,070	804,527	828,254	965,113
包括利益	(千円)	507,499	662,326	807,257	836,479	957,078
純資産額	(千円)	9,946,699	10,540,765	11,311,012	12,101,230	13,012,047
総資産額	(千円)	12,492,709	12,991,110	13,975,489	14,700,280	16,625,194
１株当たり純資産額	(円)	20,972.16	22,784.93	24,449.90	26,158.04	28,126.85
１株当たり当期純利益金額	(円)	1,072.88	1,409.50	1,739.07	1,790.36	2,086.19
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	79.6	81.1	80.9	82.3	78.3
自己資本利益率	(％)	5.2	6.5	7.4	7.1	7.7
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	525,207	842,190	582,126	△161,886	2,581,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△197,236	438,667	△711,332	△1,057,015	△364,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△28,456	△368,261	△37,009	△246,262	△146,262
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,598,883	4,519,778	4,357,202	2,896,292	4,966,574
従業員数	(名)	461	484	492	490	490

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
３ 株価収益率については、非上場であるため記載しておりません。
４ 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成24年５月	平成25年５月	平成26年５月	平成27年５月	平成28年５月
売上高	(千円)	10,523,759	11,440,828	12,200,879	13,284,902	14,318,677
経常利益	(千円)	685,514	906,301	1,171,161	1,166,072	1,325,781
当期純利益	(千円)	411,778	536,980	677,569	733,708	816,975
資本金	(千円)	255,000	255,000	255,000	255,000	255,000
発行済株式総数	(株)	510,000	510,000	510,000	510,000	510,000
純資産額	(千円)	8,805,348	9,274,800	9,917,981	10,613,277	11,375,918
総資産額	(千円)	11,218,849	11,573,002	12,371,942	13,219,024	14,678,327
１株当たり純資産額	(円)	18,565.67	20,048.42	21,438.72	22,941.67	24,590.20
１株当たり配当額 (内１株当たり 中間配当額)	(円)	80.00 (―)	80.00 (―)	100.00 (―)	100.00 (―)	260.00 (―)
１株当たり当期純利益金額	(円)	868.21	1,144.93	1,464.63	1,585.99	1,765.98
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	78.5	80.1	80.2	80.3	77.5
自己資本利益率	(%)	4.8	5.9	7.1	7.1	7.4
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
配当性向	(%)	9.21	6.89	6.83	6.31	14.72
従業員数	(名)	356	375	382	383	388

(注) 1　売上高には、消費税等は含まれておりません。
2　第87期の１株当たり配当額80円は、特別配当20円を含んでおります。
3　第88期の１株当たり配当額80円は、特別配当20円を含んでおります。
4　第89期の１株当たり配当額100円は、特別配当40円を含んでおります。
5　第90期の１株当たり配当額100円は、特別配当40円を含んでおります。
6　第91期の１株当たり配当額260円は、特別配当200円を含んでおります。
7　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
8　株価収益率については、非上場であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和17年７月	故大隈栄一氏の創業により、旭兵器製造株式会社を設立。
昭和20年10月	商号を旭大隈産業株式会社と変更し、繊維機械をはじめとする諸機械並びに紡毛糸、各種織物の製造販売に着手。
昭和33年４月	エアレス・スプレイ塗装装置の製造販売を開始。
昭和34年11月	冷間圧造機械の製造販売を開始。
昭和42年４月	繊維部門を閉鎖し、機械に専業。
昭和48年10月	事業部制発足、圧造機械事業部と塗装機械事業部を組織。
昭和50年２月	圧造機械のエンジニアリングサービスを主業務とする株式会社エーオーを全額出資で設立。
昭和50年４月	シカゴに駐在員事務所を開設。
昭和54年３月	静電塗装機の製造販売を主業務とするナカヤ産業株式会社を全額出資で設立。
昭和54年４月	塗装技術センターを開設。
昭和59年11月	ハイテク工業用機器・部品の貿易・販売を主業務とするマーキュリー・サプライ・システムス株式会社を設立。
昭和61年２月	圧造技術センターを開設。
昭和61年５月	米国現地法人Asahi America Corp.を全額出資で設立。
昭和61年６月	ドイツ・デュッセルドルフ市に駐在員事務所開設。
昭和63年12月	台湾台中市に支店(分公司)開設。
平成２年６月	ナカヤ産業株式会社を、塗装機械のエンジニアリングサービスを主業務とする株式会社サービスエースに改称。
平成３年５月	ドイツ現地法人A.O. Machinery Service GmbHを西華産業株式会社と折半出資で設立。
平成４年６月	商号を旭サナック株式会社と変更。(会社創立50周年)
平成８年３月	新事業開拓を目指してニューコンポーネント（ＮＣ）事業部発足。
平成10年１月	ＩＳO9001認証取得。
平成12年11月	エア静電ハンドガンが米国の安全規格(ＦＭ規格)認証取得。
平成14年１月	粉体塗装機事業を買収。
平成14年２月	ＩＳO14001認証取得。
平成16年２月	関東地区に情報通信を活用したＣＩＣ（Coating Information Center）を開設。
平成16年７月	中国上海市に上海事務所を設立。
平成16年12月	金型事業部を発足。
平成17年１月	愛知県「愛知ブランド」の企業に認定。
平成18年５月	経済産業省中小企業庁認定「元気なモノ作り中小企業300社」に選出。
平成22年11月	中国現地法人 旭燦納克機械商貿(上海)有限公司を全額出資で設立。
平成25年９月	タイ現地法人Asahi Sunac Machinery Service(Thailand) Co.,Ltdを西華産業株式会社と折半出資で設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社５社、関連会社２社及びその他の関係会社１社で構成され、塗装機械、圧造機械、電子部品製造関連機械及び関連機器の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究開発及びサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの主な事業の内容と当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 塗装機械関連

当社が製造販売するほか、子会社㈱サービスエースに対しては、当社が製造・販売する塗装システムの技術サービス及びメンテナンスを委託しています。

非連結子会社Asahi America Corp.(以下ＡＡＣという)に対しては、同社が北米地域に販売する塗装機器を供給しています。

非連結子会社マーキュリー・サプライ・システムス㈱に対しては、国内外の機械製品及び部品の仕入れをしています。

非連結子会社旭燦納克機械商貿(上海)有限公司に対しては、当社が中国に販売した塗装システム機器の技術サービス及びメンテナンスを委託しています。

(2) 圧造機械関連

当社が製造販売するほか、子会社㈱エーオーに対しては、その製造する製品の一部を仕入れて販売し、また当社のユーザーに対するメンテナンスサービスを代行させています。一方、その製造に要する資材部品の一部を当社は㈱エーオーに供給しています。

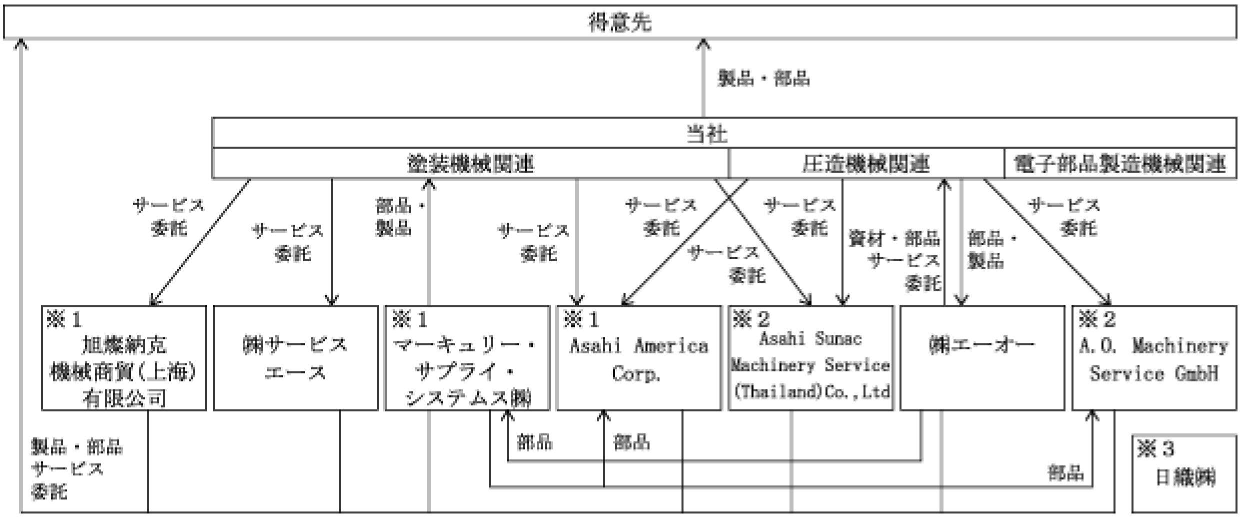
非連結子会社ＡＡＣに対しては、同社が当社の北米地域に販売した機械のアフターサービスを主たる業務としている関係上、技術サービス契約に基づくサービスの代行及びそのサービスに要する部品を供給し、ＡＡＣがそれをユーザーに販売し、または修理受注に使用しています。

関連会社A.O. Machinery Service GmbHに対しては、欧州における当社製品の部品販売及び技術サービス、また関連会社Asahi Sunac Machinery Service(Thailand) Co.,Ltdに対しては東南アジアにおける当社製品の部品販売及び技術サービスをそれぞれ委託しています。

(3) 電子部品製造機械関連

当社固有の霧化技術と電子制御技術を核とした精密洗浄機及び精密コーティング装置の製造販売を主な内容とし、液晶パネルや半導体製造業界に納入をしております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
※１ 非連結子会社で持分法非適用会社
※２ 関連会社で持分法非適用会社
※３ その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) ㈱エーオー	愛知県尾張旭市	50,000	圧造機械の技術サービス	所有　100.00	兼任　3名	当社から資材・部品販売並びにサービスを委託 同社から製品及び部品を購入	当社が建物の一部を賃貸
㈱サービスエース	愛知県尾張旭市	50,000	塗装機械の技術サービス	所有　100.00	兼任　2名	当社から部品を販売並びにサービスを委託	当社が建物の一部を賃貸
(その他の関係会社) 日織㈱	名古屋市東区	34,000	不動産賃貸業	被所有　31.12	兼任　2名	なし	なし

(注) 1　上記子会社は特定子会社であります。
2　上記会社は有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。
3　㈱エーオーについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

①売上高	2,004,661	千円
②経常利益	238,108	〃
③当期純利益	157,243	〃
④純資産額	1,263,337	〃
⑤総資産額	1,511,156	〃

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年５月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
塗装機械関連	239
圧造機械関連	184
電子部品製造機械関連	27
全社(共通)	40
合計	490

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年５月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
388	39.5	15.5	5,718

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与(税込み)は、基準内及び基準外給与の平均額で、賞与を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(名)
塗装機械関連	202
圧造機械関連	119
電子部品製造機械関連	27
全社(共通)	40
合計	388

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、ＪＡＭ連合会旭サナック労働組合と称し、平成28年５月31日現在の組合加入者数は355名であります。思想は極めて穏健であり、毎月１回、労使協議会を開催し、労使の意思疎通を円滑ならしめ、労使相互信頼の基に常に協調裡に推移しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、個人消費や企業の設備投資の伸び悩みなどから低成長に留まり、業界によって景況が改善と停滞とに分かれ、企業業績も個々に大きく差が出る結果となりました。

世界経済におきましては、中国など新興国経済の成長鈍化が長期化した一方、米国景気は継続して拡大すると共に、欧州も改善傾向がみられるなど、世界全体としては緩やかな成長となりました。

このような経済環境のなか当社は、新工作工場の本格稼働による生産性の向上を図り、対象市場の顧客ニーズに組織一体となって対応した結果、売上高は16,579百万円（前連結会計年度比9.2%増加）、収益面では営業利益が1,534百万円（前連結会計年度比19.5%増加）、経常利益は1,609百万円（前連結会計年度比20.4%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益が965百万円（前連結会計年度比16.5%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 塗装機械関連

塗装機械関連におきましては、国内では住宅・公共投資、重電などの内需関連市場が好調を維持し、自動車、造船などの主力市場も堅調に推移しました。海外では中国、アジア地域での減速感が鮮明になりましたが、北・中米の自動車関連市場は堅調でした。

技術開発部門では、新型静電ガンや高速色替粉体塗装システムなど多くの新製品を開発し、生産性向上、コスト削減、品質向上などの点で顧客の高い評価を得ることができました。

製造部門では、新製品上市にあわせた生産計画の策定と機械設備の新規導入が、納期短縮と品質安定に寄与し、客先個別の要求にも柔軟に対応しました。

その結果、売上高は7,576百万円（前連結会計年度比3.0%増加）、営業利益は776百万円（前連結会計年度比0.5%減少）となりました。

② 圧造機械関連

圧造機械関連におきましては、主力市場である自動車業界では、米国市場は堅調に推移したものの、国内の減産や中国の成長鈍化による先行き不透明感から、新たな設備投資への慎重姿勢が明確となってきました。しかしながら、前期までに確保した受注により、期中の生産は高いレベルを維持しました。

技術開発部門では、独創的な段取り替えシステムを搭載したＳＲＦ型機のシリーズ化や、新機構を備えたＳＧＦ型機のさらなる小型化と大幅な生産速度向上を実現しました。

製造部門では、新工作工場の生産効率向上により、生産量増加に対応しました。

金型事業部門は、業界での認知度も定着し、大手部品メーカーとの継続的な共同開発や大型機の金型開発を精力的に推進しました。

その結果、売上高は7,887百万円（前連結会計年度比10.8%増加）、営業利益は574百万円（前連結会計年度比30.2%増加）となりました。

③　電子部品製造機械関連

電子部品製造機械関連におきましては、アジア市場が全般に低迷する中、主力のフラットパネルディスプレイ（ＦＰＤ）市場で、高級スマートフォン用高精細小型ディスプレイ工場への投資が、主に台湾や中国で計画的に展開され、超高圧精密洗浄システムの販売実績を伸ばしました。

製造部門では、前期後半から着手した台湾のサービス代理店とのノックダウン生産を軌道に乗せ、従来からの高品質を確保しつつ、十分な価格競争力を有するまでのコスト削減を実現しました。

研究開発分野では、コーティング関連テーマにおいて、商品化に向けた産学連携での新用途開発を展開しました。。

その結果、売上高1,115百万円（前連結会計年度比56.5%増加）、営業利益は182百万円（前連結会計年度比191.7%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過が投資活動、財務活動による支出超過を上回ることで、2,070百万円の収入超過となり、当連結会計年度末残高は、4,966百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、2,581百万円の収入超過となり、前年同期比より2,743百万円の収入の増加となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、364百万円の支出超過となり、前年同期比より692百万円の支出の減少となりました。これは主に、前期と比較して有形固定資産の取得が少なかったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、146百万円の支出超過となり、前年同期比より100百万円の支出の減少となりました。これは主に、社債の償還によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗装機械関連	6,179,425	105.0
圧造機械関連	7,910,507	111.5
電子部品製造機械関連	1,063,798	148.5
合計	15,153,731	110.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
塗装機械関連	7,090,428	101.5	1,208,501	104.9
圧造機械関連	7,091,465	94.1	4,037,993	76.8
電子部品製造機械関連	1,096,852	124.2	240,960	93.8
合計	15,278,745	99.2	5,487,454	82.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗装機械関連	7,576,777	103.0
圧造機械関連	7,887,281	110.8
電子部品製造機械関連	1,115,616	156.5
合計	16,579,674	109.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経済環境は、欧州情勢の先行き不安、中国・タイなどの新興国経済の成長鈍化など懸念材料はありますが、一方では円安基調や株高に加え米国経済の好調持続と共に、日系企業の国内外での設備投資拡大などの期待感も膨らんでいます。

当社グループにおきましては、新工場の本格稼働による生産性の向上と共に、選択と集中を明確にしてお客様の期待に応える高品質な製品をタイムリーに供給すべく、業務効率の向上を図ることで業績確保に繋げてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こり得る様々な要因に影響を受ける可能性があり、事業展開上のリスク要因として考えられる重要事項は以下のとおりでありますが、これらを認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 国内及び世界経済の状況について

当社グループの輸出実績は直接・間接輸出ともに年々その比率が高くなってきており、その傾向は今後も続くものと予想されていますので、経営成績は、日本のみならず世界経済環境の変化の影響を受けることとなります。

経済環境は、基軸通貨であるドルの強さを背景に米国経済の回復が明確になり、欧州経済をはじめ世界経済全体への好影響を与えるようになりました。しかしながら、英国のＥＵ離脱問題などの地政学的リスクにより為替も不安定な状況が続き、決して安心できる景況といえる状況ではありません。

(2) 業界の動向及び技術の進展について

塗装機械事業については、顧客からの塗料廃棄物やＶＯＣ（揮発性有機化合物）等環境規制への対応の要請が強く、また受注生産をしております自動塗装システム関係は受注高の変動があります。

圧造機械事業については、受注生産をしております大型パーツ生産用圧造機械は受注から納入までの生産期間が長く、また、受注高の変動があります。

電子部品製造関連機械事業については、半導体関係業界が対象で、競合他社の進出もみられるようになり、さらに半導体市況の動向に大きく影響を受けることが予想されます。

これらのリスクにより、経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) その他のリスク

当社グループの生産設備及び研究開発拠点は、地震リスクの比較的高い本社所在地にあり、耐震性のある建物とはなっておりますが、予想を超える規模の地震その他の天災により、深刻な損害を被った場合、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、「技術創造企業」としての基本方針のもとで新商品、新技術を次々と市場に送り出しました。

なお、研究開発活動のスタッフは、技術管理・支援担当、研究開発・新製品(ソフト技術開発含む)開発担当が担当し、研究開発費の総額は84百万円でありました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

塗装機械関連

塗装技術関連では、前期に上市した自動塗装用レシプロケータの新型ＳＵＮＡＣ制御システム及び新型自動エア静電ガンを数多く納入し、今後、当社の自動塗装システムの主力製品とする目途が立ちました。同様に前期上市した粉体高速色替えシステムに於いても納入現場でその効果を確認し前期を上回る納入実績を積み上げることが出来、共に客先より好評を頂いていることが確認できました。

新開発商品としましては、世界最軽量でありながら高塗着効率を確保した新型粉体静電ハンドガンと塗装仕上がり性と高塗着効率を両立した液体塗料用の新型エアラップ静電ハンドガンを当下期より上市し、現場の環境改善とコスト低減に貢献していくものとして客先で好評を頂いています。

塗装機械の開発部門では設計の三次元ＣＡＤを更新し、設計業務の効率化や品質向上に繋げていくための製品データベースシステムを構築しました。

なお、研究開発費は73百万円でありました。

圧造機械関連

圧造技術関連では、主力客先である自動車部品メーカーの国内外工場向け設備についてのシリーズ開発、改造を計画的に継続しています。独創的な段取り替えシステムを搭載したＳＧＦ、ＳＲＦシリーズの開発についても計画通り進んでいます。

金型技術関連では、圧造技術センターおよび関西圧造技術センターの試作テスト機の活用により、高精度化、難加工材の成形などの高付加価値部品の金型開発に取り組み、「ネットシェイパ」を目指した金型開発から量産確認までの一貫したサービスを継続して提供しました。

なお、研究開発費は１百万円でありました。

電子部品製造機械関連

電子部品製造技術関連では、キーテクノロジーである精密洗浄、精密スプレーコーティングの応用分野拡大を目的に洗浄力を向上させた超高圧マイクロジェット洗浄装置、より精密なコーティングに適応するための微少流量用スプレー機器、材料効率を大幅に改善した静電応用機器などの開発に取り組みました。また、昨年まで展開した経済産業省主管による有機ＥＬ製造工程用コーティング技術についての補完研究を、引き続き産学連携で進めました。

なお、研究開発費は10百万円でありました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、新工場稼働による生産性の向上と顧客ニーズの取り込みや顧客との商品開発を実施し、対前期比において増収増益を達成することができました。

財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比1,924百万円増加し、16,625百万円となり、主な内訳は次のとおりであります。

現金及び預金5,266百万円（前連結会計年度末比2,470百万円増加）、受取手形及び売掛金4,058百万円（同806百万円減少）、電子記録債権667百万円（同437百万円増加）たな卸資産2,656百万円（同263百万円増加）、有形固定資産2,340百万円（同95百万円減少）、投資その他の資産1,363百万円（同57百万円減少）となりました。

一方、総負債は、前連結会計年度末比1,014百万円増加し、3,613百万円となり、その内訳は、流動負債3,379百万円（前連結会計年度末比1,003百万円増加）、固定負債234百万円（同10百万円増加）で、社債の減少が主な要因であります。

また、純資産は、前連結会計年度末比910百万円増加し、13,012百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の82.3%から78.3%となりました。

経営成績につきましては、売上高は前連結会計年度と比べ1,391百万円増加し、16,579百万円（前連結会計年度比9.2%増加）、売上原価は前連結会計年度と比べ919百万円増加し、10,590百万円（同9.5%増加）となり、売上原価率をみますと、前連結会計年度63.7%に対して当連結会計年度63.9%とやや増加となりました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比べ、222百万円増加し、4,454百万円（同5.3%増加）となり、これらの結果より営業利益は前連結会計年度と比べ249百万円増加し、1,534百万円（同19.5%増加）となり、経常利益は前連結会計年度と比べ、272百万円増加し、1,609百万円（同20.4%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べ、136百万円増加し、965百万円（同16.5%増加）となり、増収増益となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ2,743百万円収入が増加し、2,581百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは692百万円支出が減少し、364百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは100百万円支出が減少し、146百万円の支出超過となり、この結果、現金及び現金同等物の期末残高は2,070百万円増加し、4,966百万円（同71.5%増加）となりました。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、新工作工場及び関連設備を中心として211百万円であります。

有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

塗装機械関連

工場設備を中心に実施し、設備投資金額は60百万円であります。

圧造機械関連

工場設備を中心に実施し、設備投資金額は147百万円であります。

電子部品製造機械関連

実験装置を中心に実施し、設備投資金額は4百万円であります。

２ 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年５月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (愛知県尾張旭市)	塗装機械関連 圧造機械関連 電子部品製造機械関連	生産設備 管理設備 販売設備	1,018,420	528,533	534,283 (48,126)	54,304	2,135,541	342
関東事業所 (埼玉県桶川市)	塗装機械関連 圧造機械関連	販売設備 研究設備	13,994	136	105,000 (　1,036)	458	119,590	13

(2) 連結子会社

平成28年５月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱エーオー	本社・工場 (愛知県 尾張旭市)	圧造機械関連	生産設備 管理設備 販売設備	11,106	65,999	―	1,778	78,884	53
㈱サービスエース	本社・工場 (愛知県 尾張旭市)	塗装機械関連	生産設備 管理設備 販売設備	672	4,661	―	577	5,911	29

(注) 1　その他の内訳は、工具器具備品であります。
2　従業員数には、パートタイマーは含んでおりません。
3　上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社・工場 (愛知県尾張旭市)	圧造機械関連	フライス中ぐり盤	２台	５年	52,479	7,639
本社・工場	塗装機械関連	５軸制御マシニングセンタ	１台	５年	12,684	19,026
本社・工場	圧造機械関連	ワイヤ放電加工機	１台	５年	2,972	8,174
本社・工場	圧造機械関連	横型マシニングセンタ	１台	５年	13,008	49,864

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、平成28年５月31日現在において、実施中及び計画中の重要な設備計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,040,000
計	2,040,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年５月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年８月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	510,000	510,000	該当なし	単元株制度を採用 しておりません。
計	510,000	510,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和51年12月１日	170,000	510,000	85,000	255,000	―	381,680

(注) 有償　株主割当　１：0.5
170,000株
発行価格　500円
資本組入額　500円

(6) 【所有者別状況】

平成28年５月31日現在

区分	株式の状況									単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	自己名義	計	
					個人以外	個人				
株主数(人)	―	3	1	3	―	―	402	1	410	―
所有株式数(株)	―	36,700	40	224,786	―	―	201,094	47,380	510,000	―
所有株式数の割合(%)	―	7.19	0.01	44.08	―	―	39.43	9.29	100.00	―

(7) 【大株主の状況】

平成28年５月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日織株式会社	名古屋市東区徳川１丁目401番地	143	28.23
愛知復興株式会社	名古屋市中区千代田２丁目19番16号	75	14.87
旭サナック株式会社	尾張旭市旭前町新田洞5050	47	9.29
足　立　佳寿子	名古屋市東区	33	6.47
山　本　ソノ子	名古屋市東区	26	5.26
甘　利　昌　彦	名古屋市東区	26	5.16
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	22	4.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	12	2.49
足　立　彦太郎	名古屋市東区	10	1.96
岡　本　セツ子	名古屋市東区	7	1.37
計	―	405	79.52

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年５月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　47,380	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　462,620	462,620	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	510,000	―	―
総株主の議決権	―	462,620	―

② 【自己株式等】

平成28年５月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 旭サナック株式会社	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地	47,380	―	47,380	9.3
計	―	47,380	―	47,380	9.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　　　　　　該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	―	―	―	―
消去の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	47,380	―	47,380	―

３ 【配当政策】

(1)利益配当の基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっており、年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

なお、内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

(2)当期の配当決定に当たっての考え方

当期末の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、１株当たり60円の普通配当と特別配当として200円といたしました。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)
平成28年７月29日 定時株主総会決議	120,281	260.00

４ 【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

５ 【役員の状況】

男性13名　女性０名　（役員のうち女性の比率０％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役会長		甘　利　昌　彦	昭和26年６月１日生	昭和58年３月 昭和61年２月 昭和61年７月 昭和63年７月 平成３年５月 平成４年７月 平成６年６月 平成６年７月 平成19年８月 平成24年３月 平成25年５月 平成28年７月	当社入社 マーキュリー・サプライ・システムス㈱代表取締役社長就任(現) 取締役就任東京支店長 常務取締役就任　技術・生産・購買・品質保証部門管掌 ㈱サービスエース取締役就任 取締役副社長就任 Asahi America Corp.代表取締役会長就任(現) 代表取締役社長就任 ㈱エーオー代表取締役社長就任 ㈱エーオー代表取締役会長就任(現) ㈱サービスエース代表取締役会長就任(現) 代表取締役会長就任(現)	(注)１	26,325
代表取締役社長		間　宮　幹　雄	昭和28年５月３日生	昭和52年４月 平成９年12月 平成10年７月 平成12年７月 平成14年６月 平成19年８月 平成22年７月 平成24年３月 平成26年７月 平成28年７月	当社入社 圧造機械事業部副事業部長 取締役就任圧造機工場長兼圧造機械事業部副事業部長 取締役圧造機械事業部長 Asahi America Corp.取締役就任(現) ㈱エーオー常務取締役就任 常務取締役就任 ㈱エーオー代表取締役社長就任 取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現)	(注)１	200
常務取締役	東京支店長	伊　藤　春　揮	昭和17年１月４日生	昭和39年４月 平成10年３月 平成10年４月 平成11年６月 平成12年７月 平成14年２月 平成14年７月 平成20年７月	日本油脂株式会社入社 同社退社 当社入社 当社社長付塗装技術開発担当兼東京副支店長 取締役就任東京支店長 マーキュリー・サプライ・システムス㈱取締役就任(現) 常務取締役就任 常務取締役東京支店長就任(現)	(注)１	1,500
常務取締役	塗装機械事業部長	服　部　修　一	昭和31年７月30日生	昭和54年４月 平成12年６月 平成14年８月 平成16年７月 平成20年７月 平成21年５月 平成28年６月 平成28年７月	当社入社 理事塗装機械事業部東部マーケティング部部長 理事東京支店長 取締役東京支店長兼東部マーケティング部部長就任 取締役塗装機械事業部長就任 ㈱サービスエース取締役就任 ㈱サービスエース専務取締役就任(現) 常務取締役塗装機械事業部長就任(現)	(注)１	500
取締役相談役		足　立　彦太郎	大正13年９月12日生	昭和41年９月 昭和46年９月 昭和49年７月 平成３年７月	愛知復興㈱代表取締役社長就任(現) 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 取締役相談役就任(現)	(注)１	10,000
取締役	総務部長	宮　田　　　弘	昭和29年１月21日生	昭和51年４月 平成５年６月 平成８年２月 平成14年７月 平成26年７月	当社入社 圧造機械事業部海外営業部長就任 マーキュリー・サプライ・システムス㈱取締役就任(現) 取締役総務部長兼海外業務統括就任 取締役総務部長(現)	(注)１	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	経理部長兼 システム企画室長	村　瀬　雅　英	昭和31年７月６日生	昭和54年４月 平成４年８月 平成８年２月 平成12年６月 平成18年７月 平成22年７月 平成26年７月	当社入社 経営企画室長 マーキュリー・サプライ・システムス㈱監査役就任(現) 理事就任 取締役経理部長兼経営企画室管掌就任 ㈱エーオー監査役就任 取締役経理部長兼システム企画室長就任(現)	(注)１	1,330
取締役	ＮＣ事業部長	宮　地　計　二	昭和34年６月９日生	昭和57年４月 昭和62年６月 平成８年３月 平成12年６月 平成18年７月	当社入社 株式会社旭新へ出向 NC事業部副事業部長 理事NC事業部長 取締役NC事業部長就任(現)	(注)１	1,000
取締役	金型事業部長	棚　瀬　幸　彦	昭和28年７月20日生	昭和54年４月 平成４年12月 平成６年４月 平成12年６月 平成16年12月 平成26年７月	当社入社 システム統括室長就任 技術統括室長兼任 理事技術統括室長兼品質保証室長就任 理事金型事業部長就任 取締役金型事業部長就任(現)	(注)１	―
取締役	圧造機械 事業部長	橋　本　秀　之	昭和32年４月29日生	昭和55年４月 平成21年６月 平成24年６月 平成26年６月 平成26年７月	当社入社 圧造機械事業部技術部長就任 理事圧造機械事業部副事業部長兼技術部長就任 圧造機械事業部長就任 取締役圧造機械事業部長就任(現)	(注)１	―
取締役	グローバル 経営企画室長兼 技術統括室長兼 品質保証室長	高　岡　峰　雄	昭和33年10月24日生	昭和58年４月 平成15年４月 平成15年12月 平成20年６月 平成26年７月 平成28年４月	ニチメン株式会社入社 当社入社 NC事業部副事業部長就任 理事就任 取締役グローバル経営企画室長就任 取締役グローバル経営企画室長兼技術統括室長兼品質保証室長就任(現)	(注)１	―
常勤監査役		早　川　輝　一	昭和16年12月14日生	昭和51年３月 昭和60年３月 平成４年６月 平成８年５月 平成10年12月 平成12年７月	当社入社 塗装機械事業部販売促進室長 塗装機械事業部営業企画部長 ㈱サービスエース監査役就任 塗装機械事業部長付 監査役就任(現)	(注)２	300
監査役		山　本　宣　昭	昭和５年10月17日生	昭和28年４月 昭和35年１月 昭和39年８月 昭和43年７月 昭和47年10月 昭和55年７月 昭和61年７月 平成４年７月	山孝毛織㈱入社 愛知復興㈱入社 監査役就任 監査役辞任 日織㈱取締役就任(現) 監査役就任 監査役辞任　取締役就任 取締役辞任　監査役就任(現)	(注)２	1,165
計							42,520

(注)１．取締役の任期は、平成28年５月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年５月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

２．監査役の任期は、平成26年５月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年５月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は全社員が国内外の法令遵守はもとより、企業の社会的責任を全うするため健全で堅実且つ透明・公正で効率的な経営基盤を確立していくことが最も重要な経営課題の一つと考えており、監査役制度のもとでコーポレート・ガバナンスの充実を図っていく所存であります。

①会社の機関の内容

当社の取締役会は平成28年５月31日現在取締役12名で構成されており、定例のほか必要に応じて随時開催し、法令・定款に定める事項その他経営上の重要事項の審議・決定を行うと共に各取締役からの報告を受けて業務執行状況の監督を行っております。なお、当社は社外取締役の選任は行っておりません。

当社の監査役は、２名で構成されており、随時、業務監査及び会計監査を実施しております。監査役は、予め定めた監査の方針に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類を閲覧する等、取締役の業務執行の状況を監査し、経営監視機能の充実を図っております。

内部監査につきましては、独立した内部監査部門は設けておりませんが、内部統制委員会が内部管理体制の適切性、有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する提案と共に、その結果を社長に報告する体制をとっております。

監査役は、監査法人と定期的及び内容に応じて適時に意見交換を行っており、また内部統制委員会が実施した内部管理体制の適切性等の検証に係る報告内容を閲覧し、必要に応じて担当者に質問等を実施しております。

会計監査は、東陽監査法人に依頼しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

(監査責任者等)

指定社員　業務執行社員　公認会計士　田中　登志男氏

指定社員　業務執行社員　公認会計士　高津　清英氏

(補助者)

公認会計士４名

②役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額188百万円（うち社外取締役－百万円）

監査役の年間報酬総額13百万円（うち社外監査役－百万円）

③当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

④当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑤当社は、特別決議の審議を確実に行うことができるよう、会社法第309条第２項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	7	―	7	―
連結子会社	―	―	―	―
計	7	―	7	―

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、当社の規模ならびに監査日数等を勘案し、監査人と協議の上で決定することとしております。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年６月１日から平成28年５月31日まで)及び事業年度(平成27年６月１日から平成28年５月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年５月31日)	当連結会計年度 (平成28年５月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,796,026	5,266,574
受取手形及び売掛金	※4 4,864,452	4,058,347
電子記録債権	229,569	667,435
有価証券	300,265	-
たな卸資産	※3 2,393,204	※3 2,656,730
繰延税金資産	83,633	121,591
その他	65,996	39,687
流動資産合計	10,733,147	12,810,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,732,716	2,742,003
減価償却累計額	△1,618,860	△1,697,809
建物及び構築物（純額）	1,113,856	1,044,193
機械装置及び運搬具	1,577,849	1,685,546
減価償却累計額	△954,588	△1,086,214
機械装置及び運搬具（純額）	623,260	599,331
土地	639,556	639,283
その他	430,711	469,208
減価償却累計額	△371,258	△411,405
その他（純額）	59,453	57,802
有形固定資産合計	2,436,125	2,340,611
無形固定資産	109,963	110,809
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 516,229	※1 406,116
繰延税金資産	-	13,428
その他	※1 904,813	※1 943,860
投資その他の資産合計	1,421,042	1,363,406
固定資産合計	3,967,132	3,814,827
資産合計	14,700,280	16,625,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年５月31日)	当連結会計年度 (平成28年５月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	847,067	882,036
電子記録債務	-	529,336
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払法人税等	91,198	490,135
未払消費税等	21,514	156,345
未払金	401,124	261,863
未払費用	240,371	263,249
前受金	427,488	539,477
賞与引当金	94,300	88,680
製品保証引当金	30,792	36,453
その他	121,384	131,484
流動負債合計	2,375,241	3,379,062
固定負債		
役員退職慰労引当金	214,825	234,085
繰延税金負債	8,983	-
固定負債合計	223,808	234,085
負債合計	2,599,049	3,613,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,000	255,000
資本剰余金	381,680	381,680
利益剰余金	11,580,261	12,499,113
自己株式	△126,759	△126,759
株主資本合計	12,090,181	13,009,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,048	3,014
その他の包括利益累計額合計	11,048	3,014
純資産合計	12,101,230	13,012,047
負債純資産合計	14,700,280	16,625,194

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年６月１日 至 平成27年５月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年６月１日 至 平成28年５月31日)
売上高	15,187,824	16,579,674
売上原価	9,671,463	10,590,867
売上総利益	5,516,360	5,988,807
販売費及び一般管理費		
販売費	3,356,374	3,562,892
一般管理費	※4 875,340	※4 891,422
販売費及び一般管理費合計	※1 4,231,714	※1 4,454,315
営業利益	1,284,645	1,534,492
営業外収益		
受取利息	12,452	11,416
受取配当金	7,381	13,194
受取地代家賃	21,315	20,963
受取手数料	10,749	12,446
受取賃貸料	5,040	3,120
為替差益	4,694	1,550
その他	14,642	18,348
営業外収益合計	76,276	81,039
営業外費用		
支払利息	488	145
その他	23,736	5,908
営業外費用合計	24,225	6,053
経常利益	1,336,695	1,609,478
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,879	※3 3,499
特別利益合計	2,879	3,499
特別損失		
固定資産除売却損	※2 5,152	※2 3,557
特別損失合計	5,152	3,557
税金等調整前当期純利益	1,334,423	1,609,421
法人税、住民税及び事業税	379,276	700,872
法人税等調整額	126,891	△56,563
法人税等合計	506,168	644,308
当期純利益	828,254	965,113
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	828,254	965,113

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成26年６月１日 至　平成27年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年６月１日 至　平成28年５月31日)
当期純利益	828,254	965,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,224	△8,034
その他の包括利益合計	※　8,224	※　△8,034
包括利益	836,479	957,078
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	836,479	957,078
非支配株主に係る包括利益	-	-

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自　平成26年６月１日至　平成27年５月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	255,000	381,680	10,798,268	△126,759	11,308,189	2,823	2,823	11,311,012
当期変動額								
剰余金の配当			△46,262		△46,262			△46,262
親会社株主に帰属する当期純利益			828,254		828,254			828,254
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					―	8,224	8,224	8,224
当期変動額合計	―	―	781,992	―	781,992	8,224	8,224	790,217
当期末残高	255,000	381,680	11,580,261	△126,759	12,090,181	11,048	11,048	12,101,230

当連結会計年度(自　平成27年６月１日至　平成28年５月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	255,000	381,680	11,580,261	△126,759	12,090,181	11,048	11,048	12,101,230
当期変動額								
剰余金の配当			△46,262		△46,262			△46,262
親会社株主に帰属する当期純利益			965,113		965,113			965,113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△8,034	△8,034	△8,034
当期変動額合計	―	―	918,851	―	918,851	△8,034	△8,034	910,816
当期末残高	255,000	381,680	12,499,113	△126,759	13,009,033	3,014	3,014	13,012,047

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年６月１日 至 平成27年５月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年６月１日 至 平成28年５月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,334,423	1,609,421
減価償却費	196,823	302,791
製品保証引当金の増減額（△は減少）	2,068	5,660
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	17,840	19,260
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,530	△5,620
受取利息及び受取配当金	△19,834	△24,610
支払利息	488	145
固定資産売却損益（△は益）	△2,879	△3,499
固定資産除売却損益（△は益）	5,152	3,557
売上債権の増減額（△は増加）	△1,099,862	368,238
たな卸資産の増減額（△は増加）	△203,070	△263,526
仕入債務の増減額（△は減少）	20,770	564,304
その他	214,965	310,252
小計	474,415	2,886,375
利息及び配当金の受取額	19,312	24,602
利息の支払額	△849	△226
法人税等の支払額	△654,764	△329,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	△161,886	2,581,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△923,122	△303,708
有形固定資産の売却による収入	3,496	3,579
無形固定資産の取得による支出	△103,925	△30,461
有価証券の償還による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	△1,644	△1,727
投資有価証券の売却による収入	-	100,000
その他	△31,819	△32,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,057,015	△364,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△200,000	△100,000
配当金の支払額	△46,262	△46,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246,262	△146,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,253	△116
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,460,910	2,070,282
現金及び現金同等物の期首残高	4,357,202	2,896,292
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,896,292	※ 4,966,574

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　　2社

主要な連結子会社の名称

株式会社エーオー

株式会社サービスエース

(2) 非連結子会社　　　　3社

マーキュリー・サプライ・システムズ株式会社

Asahi America Corp.

旭燦納克機械商貿(上海)有限公司

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社３社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

マーキュリー・サプライ・システムズ株式会社

Asahi America Corp.

A.O. Machinery Service GmbH

旭燦納克機械商貿(上海)有限公司

Asahi Sunac Machinery Service(Thailand) Co.,Ltd

(2) 持分法を適用しない理由

非連結子会社３社及び関連会社２社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法によっております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、全て連結決算日と異なっており、㈱エーオーと㈱サービスエースは、連結決算日に別に連結財務諸表作成のために必要と認められる決算を実施しております。

4　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

ａ　満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ｂ　その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　たな卸資産

ａ　商品及び製品、仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、商品については、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ｂ　原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産)

旧定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法によっております。

(平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産)

定率法によっております。ただし、建物（平成28年３月31日以前に取得した建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	５～38年
機械装置及び運搬具	３～13年

② 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に発生見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を５つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

①（分類１）から（分類５）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
②（分類２）及び（分類３）に係る分類の要件
③（分類２）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
④（分類３）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
⑤（分類４）に係る分類の要件を満たす企業が（分類２）又は（分類３）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年５月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」については、重要性が増したため、当連結会計年度より、「電子記録債権」として区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた5,094,021千円は、「受取手形及び売掛金」4,864,452千円、「電子記録債権」229,569千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年５月31日)	当連結会計年度 (平成28年５月31日)
投資有価証券(株式)	78,743千円	78,743千円
その他の投資その他の資産 (出資金)	43,243千円	43,243千円

２　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年５月31日)	当連結会計年度 (平成28年５月31日)
受取手形裏書譲渡高	413,447千円	―千円

※３　たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年５月31日)	当連結会計年度 (平成28年５月31日)
商品及び製品	630,887千円	672,623千円
原材料及び貯蔵品	204,796千円	271,506千円
仕掛品	1,557,520千円	1,712,600千円

※４　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年５月31日)	当連結会計年度 (平成28年５月31日)
受取手形	298,320千円	―千円

(連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成26年６月１日 至　平成27年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年６月１日 至　平成28年５月31日)
発送配達費	224,413千円	257,664千円
役員報酬・従業員給与等	2,094,628千円	2,168,519千円
賞与引当金繰入額	45,457千円	42,368千円
退職給付費用	44,862千円	46,689千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,840千円	19,260千円
減価償却費	100,535千円	118,454千円
製品保証引当金繰入額	30,792千円	36,453千円

※２　固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成26年６月１日 至　平成27年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年６月１日 至　平成28年５月31日)
建物及び構築物(除却損)	0千円	91千円
機械装置及び運搬具(除却損)	5,146千円	3,021千円
その他(除却損)	6千円	443千円
計	5,152千円	3,557千円

※３　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成26年６月１日 至　平成27年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年６月１日 至　平成28年５月31日)
機械装置及び運搬具	2,879千円	3,499千円

※４　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　平成26年６月１日 至　平成27年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年６月１日 至　平成28年５月31日)
82,343千円	84,297千円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成26年６月１日 至　平成27年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年６月１日 至　平成28年５月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,847千円	△11,840千円
組替調整額	―	―
税効果調整前	11,847千円	△11,840千円
税効果額	△3,622千円	3,806千円
その他有価証券評価差額金	8,224千円	△8,034千円
その他の包括利益合計	8,224千円	△8,034千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自　平成26年６月１日　至　平成27年５月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	510,000	―	―	510,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	47,380	―	―	47,380

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年７月31日 定時株主総会	普通株式	46,262	100.00	平成26年５月31日	平成26年８月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年７月31日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,262	100.00	平成27年５月31日	平成27年８月３日

当連結会計年度（自　平成27年６月１日　至　平成28年５月31日）

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	510,000	―	―	510,000

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	47,380	―	―	47,380

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年７月31日 定時株主総会	普通株式	46,262	100.00	平成27年５月31日	平成27年８月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年７月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,281	260.00	平成28年５月31日	平成28年８月１日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成26年６月１日 至　平成27年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年６月１日 至　平成28年５月31日）
現金及び預金勘定	2,796,026千円	5,266,574千円
有価証券	300,265千円	―
計	3,096,292千円	5,266,574千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000千円	△300,000千円
現金及び現金同等物	2,896,292千円	4,966,574千円

（リース取引関係）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年５月31日以前のリース取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法によっており、その内容は次のとおりであります。

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年５月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	11,300	9,515	1,785
その他 (工具器具備品)	19,300	19,300	―
合計	30,600	28,815	1,785

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年５月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	―	―	―
その他 (工具器具備品)	―	―	―
合計	―	―	―

②　未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年５月31日)	当連結会計年度 (平成28年５月31日)
１年以内	1,980	―
１年超	―	―
合計	1,980	―

③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成26年６月１日 至　平成27年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年６月１日 至　平成28年５月31日)
支払リース料	3,856	201
減価償却費相当額	3,333	―
支払利息相当額	131	6

④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがあるものについては、当該残価保証額）とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法
　リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2　オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年５月31日)	当連結会計年度 (平成28年５月31日)
１年以内	59,954	22,208
１年超	61,063	42,847
合計	121,018	65,056

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上関係を有する企業の株式を含んでおり、市場価格のリスク変動に晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業部門が社内規定に従い主要な取引先の状況を適宜把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告によって適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

２　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)２。

前連結会計年度（平成27年５月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	2,796,026	2,796,026	―
(2)受取手形及び売掛金	4,864,452	4,864,452	―
(3)電子記録債権	229,569	229,569	―
(4)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	400,000	403,738	3,738
②その他有価証券	327,401	327,401	―
資産計	8,617,449	8,621,187	3,738
(1)支払手形及び買掛金	847,067	847,067	―
負債計	847,067	847,067	―

当連結会計年度（平成28年５月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	5,266,574	5,266,574	―
(2)受取手形及び売掛金	4,058,347	4,058,347	―
(3)電子記録債権	667,435	667,435	―
(4)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	300,000	307,690	7,690
②その他有価証券	17,023	17,023	―
資産計	10,309,380	10,317,070	7,690
(1)支払手形及び買掛金	882,036	882,036	―
(2)電子記録債務	529,336	529,336	―
負債計	1,411,372	1,411,372	―

(注)１　金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及びその他は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成27年５月31日	平成28年５月31日
子会社株式	54,593	54,593
関連会社株式	24,150	24,150
非上場株式	10,350	10,350

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年５月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,796,026	―	―	―
受取手形及び売掛金	4,864,452	―	―	―
電子記録債権	229,569	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債券	―	―	―	―
(2)社債	―	100,000	200,000	―
(3)その他	―	―	―	100,000
合計	7,890,048	100,000	200,000	100,000

当連結会計年度（平成28年５月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,266,574	―	―	―
受取手形及び売掛金	4,058,347	―	―	―
電子記録債権	667,435	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債券	―	―	―	―
(2)社債	100,000	―	200,000	―
(3)その他	―	―	―	―
合計	10,092,357	―	200,000	―

（有価証券関係）

1　満期保有目的の債券

前連結会計年度(自　平成26年６月１日　至　平成27年５月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①　国債・地方債券	―	―	―
②　社債	300,000	304,598	4,598
③　その他	―	―	―
小計	300,000	304,598	4,598
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①　国債・地方債券	―	―	―
②　社債	―	―	―
③　その他	100,000	99,140	△860
小計	100,000	99,140	△860
合計	400,000	403,738	3,738

当連結会計年度(自　平成27年６月１日　至　平成28年５月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①　国債・地方債券	―	―	―
②　社債	300,000	307,690	7,690
③　その他	―	―	―
小計	300,000	307,690	7,690
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①　国債・地方債券	―	―	―
②　社債	―	―	―
③　その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	300,000	307,690	7,690

2　その他有価証券

前連結会計年度(自　平成26年６月１日　至　平成27年５月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株式	27,135	10,948	16,187
②　債券	―	―	―
③　その他	300,265	300,265	―
小計	327,401	311,213	16,187
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①　株式	―	―	―
②　債券	―	―	―
③　その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	327,401	311,213	16,187

(注) 1　減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。
2　非上場株式（連結貸借対照表計上額　10,350千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自　平成27年６月１日　至　平成28年５月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株式	17,023	12,676	4,346
②　債券	―	―	―
③　その他	―	―	―
小計	17,023	12,676	4,346
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①　株式	―	―	―
②　債券	―	―	―
③　その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	17,023	12,676	4,346

(注) 1　減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。
2　非上場株式（連結貸借対照表計上額 10,350千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3　連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自　平成26年６月１日　至　平成27年５月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成27年６月１日　至　平成28年５月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成26年６月１日 至　平成27年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年６月１日 至　平成28年５月31日)
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	83,859	85,744
退職給付費用(千円)	83,859	85,744

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年５月31日)	当連結会計年度 (平成28年５月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	31,657千円	27,927千円
未払事業税	9,340千円	28,935千円
製品保証引当金	9,985千円	11,041千円
役員退職慰労引当金	67,992千円	70,365千円
減価償却超過額	10,828千円	8,568千円
減損損失	935千円	804千円
前払開発費	23,233千円	45,137千円
その他	13,059千円	13,619千円
繰延税金資産小計	167,032千円	206,400千円
評価性引当金	△1,459千円	△1,899千円
繰延税金資産合計	165,573千円	204,501千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△5,139千円	△1,332千円
特別償却準備金	△85,784千円	△68,148千円
繰延税金負債合計	△90,923千円	△69,481千円
繰延税金資産の純額	74,650千円	135,020千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年５月31日)	当連結会計年度 (平成28年５月31日)
流動資産 ― 繰延税金資産	83,633千円	121,591千円
固定資産 ― 繰延税金資産	―	13,428千円
固定負債 ― 繰延税金負債	8,983千円	―

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年５月31日)	当連結会計年度 (平成28年５月31日)
法定実効税率	34.94%	32.43%
(調整)		
交際費等永久差異に損金に算入されない項目	0.74	0.51
留保金課税	2.60	4.21
税額控除	△1.32	△0.27
住民税均等割等	0.38	0.32
税率変更による影響	0.39	0.56
その他	0.20	2.28
税効果適用後の法人税等の負担率	37.93	40.03

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年６月１日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.65%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年６月１日から平成30年５月31日までのものは30.29%、平成30年６月１日以降のものについては30.06%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「塗装機械関連」、「圧造機械関連」及び「電子部品製造機械関連」の３つを報告セグメントとしております。

「塗装機械関連」は、工業用・建築用等の塗装機を製造販売しております。「圧造機械関連」は工業用部品等の圧造機械を製造販売しております。「電子部品製造機械関連」はスプレー洗浄・薄膜コーティング部品等を製造販売しております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成26年６月１日　至　平成27年５月31日)

	報告セグメント				合計(千円)	調整額	連結財務諸表計上額
	塗装機械関連(千円)	圧造機械関連(千円)	電子部品製造機械関連(千円)	計(千円)			
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,356,077	7,118,829	712,917	15,187,824	15,187,824	―	15,187,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	7,356,077	7,118,829	712,917	15,187,824	15,187,824	―	15,187,824
セグメント利益	780,546	441,471	62,627	1,284,645	1,284,645	―	1,284,645
セグメント資産	8,046,144	6,157,431	496,704	14,700,280	14,700,280	―	14,700,280
その他の項目							
減価償却費	80,453	110,509	5,860	196,823	196,823	―	196,823
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	740,333	771,372	4,361	1,516,067	1,516,067	―	1,516,067

(注)セグメント利益は、営業利益ベースの数字であります。

当連結会計年度(自　平成27年６月１日　至　平成28年５月31日)

	報告セグメント				合計(千円)	調整額	連結財務諸表計上額
	塗装機械関連(千円)	圧造機械関連(千円)	電子部品製造機械関連(千円)	計(千円)			
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,576,777	7,887,281	1,115,616	16,579,674	16,579,674	―	16,579,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	7,576,777	7,887,281	1,115,616	16,579,674	16,579,674	―	16,579,674
セグメント利益	776,901	574,927	182,663	1,534,492	1,534,492	―	1,534,492
セグメント資産	8,827,332	7,025,525	772,336	16,625,194	16,625,194	―	16,625,194
その他の項目							
減価償却費	143,558	153,532	5,701	302,791	302,791	―	302,791
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60,073	147,184	4,644	211,903	211,903	―	211,903

(注)セグメント利益は、営業利益ベースの数字であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成26年６月１日　至　平成27年５月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	合計
10,943,664	721,602	205,084	3,317,234	240	15,187,824

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
　　 2　日本以外の区分に属する主な国又は地域
　　　(1) 北米………………アメリカ、カナダ
　　　(2) ヨーロッパ………ドイツ、イギリス
　　　(3) 東南アジア………台湾、中国、韓国、タイ
　　　(4) その他の地域……オーストラリア、インド

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　平成27年６月１日　至　平成28年５月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	合計
11,951,181	977,423	443,715	3,159,236	48,119	16,579,674

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2　日本以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米………………アメリカ、カナダ
(2) ヨーロッパ………ドイツ、イギリス
(3) 東南アジア………台湾、中国、韓国、タイ
(4) その他の地域……オーストラリア、インド

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自　平成26年６月１日　至　平成27年５月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(％)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等及び当該会社等の子会社	愛知復興㈱	名古屋市中区	48,000	不動産賃貸事業	(被所有) 14.87	土地の賃借 役員の兼任	賃貸料の支払 (注１)	46,680	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１　近隣の地代を参考にして、同等の価格によっております。

２　取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自　平成27年６月１日　至　平成28年５月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(％)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等及び当該会社等の子会社	愛知復興㈱	名古屋市中区	48,000	不動産賃貸事業	(被所有) 14.87	土地の賃借 役員の兼任	賃貸料の支払 (注１)	46,680	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１　近隣の地代を参考にして、同等の価格によっております。

２　取引金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 (自　平成26年６月１日 至　平成27年５月31日)		当連結会計年度 (自　平成27年６月１日 至　平成28年５月31日)	
１株当たり純資産額	26,158円 4銭	１株当たり純資産額	28,126円85銭
１株当たり当期純利益	1,790円36銭	１株当たり当期純利益	2,086円19銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自　平成26年６月１日 至　平成27年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年６月１日 至　平成28年５月31日)
１株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	828,254	965,113
普通株主に帰属しない金額	(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	828,254	965,113
普通株式の期中平均株式数	(千株)	462	462

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
旭サナック㈱	第15回 無担保銀行保証付社債	平成17年 ９月９日	100,000	―	年 0.9	無担保社債	平成27年 ９月９日
合計	―	―	100,000	―	―	―	―

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年５月31日)	当事業年度 (平成28年５月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,622,815	4,567,338
受取手形	※3 1,801,650	1,617,530
電子記録債権	143,444	577,881
売掛金	※1 2,323,262	※1 1,723,345
有価証券	300,265	-
商品及び製品	488,603	542,531
仕掛品	1,345,712	1,553,555
原材料及び貯蔵品	146,667	194,697
前払費用	32,984	24,182
繰延税金資産	63,731	104,032
その他	※1 21,527	※1 59,967
流動資産合計	9,290,667	10,965,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,431,221	2,434,347
減価償却累計額	△1,403,327	△1,469,864
建物（純額）	1,027,894	964,483
構築物	272,962	273,222
減価償却累計額	△195,141	△205,290
構築物（純額）	77,821	67,932
機械及び装置	1,541,454	1,584,370
減価償却累計額	△937,049	△1,058,905
機械及び装置（純額）	604,404	525,465
車両運搬具	9,519	10,714
減価償却累計額	△7,260	△7,509
車両運搬具（純額）	2,258	3,204
工具、器具及び備品	404,053	440,950
減価償却累計額	△347,005	△385,503
工具、器具及び備品（純額）	57,047	55,447
土地	639,556	639,283
有形固定資産合計	2,408,982	2,255,815
無形固定資産		
ソフトウエア	87,497	90,161
電話加入権	4,950	4,950
無形固定資産合計	92,447	95,112
投資その他の資産		
投資有価証券	432,706	321,923
関係会社株式	174,243	174,243
関係会社出資金	43,243	43,243
長期前払費用	540	457
敷金及び保証金	28,875	28,377
長期預金	400,000	400,000
保険積立金	346,957	380,082
繰延税金資産	-	13,647

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年５月31日)	当事業年度 (平成28年５月31日)
その他	360	360
投資その他の資産合計	1,426,927	1,362,336
固定資産合計	3,928,357	3,713,264
資産合計	13,219,024	14,678,327
負債の部		
流動負債		
支払手形	207,197	161,479
電子記録債務	-	529,336
買掛金	821,428	703,437
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払金	379,230	305,015
未払費用	171,040	183,092
未払法人税等	61,470	436,242
前受金	423,907	539,268
預り金	126,071	112,999
賞与引当金	61,000	61,000
製品保証引当金	30,792	36,453
流動負債合計	2,382,139	3,068,324
固定負債		
役員退職慰労引当金	214,825	234,085
繰延税金負債	8,782	-
固定負債合計	223,607	234,085
負債合計	2,605,747	3,302,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,000	255,000
資本剰余金		
資本準備金	381,680	381,680
資本剰余金合計	381,680	381,680
利益剰余金		
利益準備金	63,750	63,750
その他利益剰余金		
特別償却準備金	184,173	157,886
退職手当積立金	140,000	140,000
別途積立金	7,100,000	7,200,000
繰越利益剰余金	2,604,769	3,301,769
利益剰余金合計	10,092,692	10,863,406
自己株式	△126,759	△126,759
株主資本合計	10,602,612	11,373,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,664	2,591
評価・換算差額等合計	10,664	2,591
純資産合計	10,613,277	11,375,918
負債純資産合計	13,219,024	14,678,327

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年６月１日 至 平成27年５月31日)	当事業年度 (自 平成27年６月１日 至 平成28年５月31日)
売上高		
製品売上高	13,284,902	14,318,677
売上高合計	13,284,902	14,318,677
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	491,549	488,603
当期商品仕入高	106,157	94,486
当期製品製造原価	8,578,072	9,345,672
合計	9,175,779	9,928,763
商品及び製品期末たな卸高	488,603	542,531
売上原価合計	8,687,175	9,386,232
売上総利益	4,597,726	4,932,445
販売費及び一般管理費		
発送費	205,632	235,931
役員報酬	184,200	201,000
従業員給料及び賞与	1,234,782	1,280,465
賞与引当金繰入額	33,028	32,712
福利厚生費	248,976	259,068
退職給付費用	37,153	38,833
役員退職慰労引当金繰入額	17,840	19,260
旅費及び交通費	239,987	235,032
支払手数料	394,508	426,943
賃借料	186,884	120,290
減価償却費	97,255	113,867
製品保証引当金繰入額	30,792	36,453
その他	691,283	801,659
販売費及び一般管理費合計	3,602,325	3,801,516
営業利益	995,400	1,130,928
営業外収益		
受取利息	6,049	6,199
有価証券利息	5,823	4,715
受取配当金	35,057	40,913
為替差益	573	-
受取地代家賃	69,133	66,924
受取手数料	43,217	46,839
受取賃貸料	9,040	7,120
経営指導料	15,888	15,111
その他	9,978	11,327
営業外収益合計	※1 194,762	※1 199,150
営業外費用		
支払利息	128	79
社債利息	460	99
為替差損	-	1,477
売上割引	130	137
その他	23,369	2,503
営業外費用合計	24,089	4,297
経常利益	1,166,072	1,325,781

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成26年６月１日 至　平成27年５月31日)	当事業年度 (自　平成27年６月１日 至　平成28年５月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3　2,879	-
特別利益合計	2,879	-
特別損失		
固定資産除売却損	※2　5,152	※2　3,557
特別損失合計	5,152	3,557
税引前当期純利益	1,163,800	1,322,224
法人税、住民税及び事業税	299,665	564,156
法人税等調整額	130,425	△58,906
法人税等合計	430,091	505,249
当期純利益	733,708	816,975

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成26年６月１日　至　平成27年５月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	255,000	381,680	381,680	63,750	―	140,000	6,900,000	2,301,496	9,405,246
当期変動額									
別途積立金の積立							200,000	△200,000	―
剰余金の配当								△46,262	△46,262
当期純利益								733,708	733,708
特別償却準備金の積立					184,173			△184,173	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	―	―	―	―	184,173	―	200,000	303,273	687,446
当期末残高	255,000	381,680	381,680	63,750	184,173	140,000	7,100,000	2,604,769	10,092,692

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△126,759	9,915,166	2,814	2,814	9,917,981
当期変動額					
別途積立金の積立					―
剰余金の配当		△46,262			△46,262
当期純利益		733,708			733,708
特別償却準備金の積立					―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,849	7,849	7,849
当期変動額合計	―	687,446	7,849	7,849	695,295
当期末残高	△126,759	10,602,612	10,664	10,664	10,613,277

当事業年度（自　平成27年６月１日　至　平成28年５月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	255,000	381,680	381,680	63,750	184,173	140,000	7,100,000	2,604,769	10,092,692
当期変動額									
別途積立金の積立							100,000	△100,000	－
剰余金の配当								△46,262	△46,262
当期純利益								816,975	816,975
特別償却準備金の積立					△26,286			26,286	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△26,286	－	100,000	697,000	770,713
当期末残高	255,000	381,680	381,680	63,750	157,886	140,000	7,200,000	3,301,769	10,863,406

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△126,759	10,602,612	10,664	10,664	10,613,277
当期変動額					
別途積立金の積立					－
剰余金の配当		△46,262			△46,262
当期純利益		816,975			816,975
特別償却準備金の積立					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△8,072	△8,072	△8,072
当期変動額合計	－	770,713	△8,072	△8,072	762,641
当期末残高	△126,759	11,373,326	2,591	2,591	11,375,918

【注記事項】

(重要な会計方針)

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、商品については、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産）

旧定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。

（平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８～38年
構築物	10～25年
機械装置	３～13年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に発生見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」については、重要性が増したため、当事業年度より、「電子記録債権」として区分掲記しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた1,945,095千円は、「受取手形」1,801,650千円、「電子記録債権」143,444千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1　関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年５月31日)	当事業年度 (平成28年５月31日)
売掛金	15,918千円	9,734千円
流動資産 その他(未収金)	1,319千円	54,061千円

2　受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年５月31日)	当事業年度 (平成28年５月31日)
受取手形裏書譲渡高	413,447千円	－千円

※3　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年５月31日)	当事業年度 (平成28年５月31日)
受取手形	242,395千円	－千円

(損益計算書関係)

※1　営業外収益中、関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成26年６月１日 至　平成27年５月31日)	当事業年度 (自　平成27年６月１日 至　平成28年５月31日)
受取配当金	34,500千円	40,350千円
受取地代家賃	51,985千円	50,127千円
受取手数料	32,468千円	34,392千円
受取賃貸料	4,000千円	4,000千円
経営指導料	13,666千円	12,888千円

※2　固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成26年６月１日 至　平成27年５月31日)	当事業年度 (自　平成27年６月１日 至　平成28年５月31日)
建物及び構築物(除却損)	0千円	91千円
機械装置及び運搬具(除却損)	5,146千円	3,021千円
その他(除却損)	6千円	443千円
計	5,152千円	3,557千円

※3　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成26年６月１日 至　平成27年５月31日)	当事業年度 (自　平成27年６月１日 至　平成28年５月31日)
機械装置及び運搬具	2,879千円	－千円

(有価証券関係)

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年５月31日)	当事業年度 (平成28年５月31日)
子会社株式	150,093	150,093
関連会社株式	24,150	24,150
計	174,243	174,243

貸借対照表日における時価等につきましては、子会社株式及び関連会社株式に市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年５月31日)	当事業年度 (平成28年５月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	19,782千円	18,476千円
未払事業税	6,042千円	24,974千円
製品保証引当金	9,985千円	11,041千円
役員退職慰労引当金	67,992千円	70,365千円
ゴルフ会員権評価損	524千円	450千円
減価償却超過額	10,828千円	8,568千円
減損損失	935千円	804千円
前払開発費	23,233千円	45,137千円
その他	7,806千円	9,020千円
繰延税金資産小計	147,131千円	188,841千円
評価性引当金	△1,459千円	△1,899千円
繰延税金資産合計	145,671千円	186,942千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△4,938千円	△1,113千円
特別償却準備金	△85,784千円	△68,148千円
繰延税金負債合計	△90,722千円	△69,262千円
繰延税金資産の純額	54,949千円	117,680千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年５月31日)	当事業年度 (平成28年５月31日)
法定実効税率	34.94%	32.43%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.85	0.62
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.91	△0.74
留保金課税	2.98	5.13
税額控除	△1.54	△0.33
住民税均等割等	0.33	0.29
税率変更による影響	0.41	0.66
その他	△0.10	0.15
法定実効税率	36.96	38.21

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年６月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.65%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年６月１日から平成30年５月31日までのものは30.29%、平成30年６月１日以降のものについては30.06%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	オーウェル㈱	20,000	5,750
		㈱タツミ	13,626.020	4,578
		㈱進和	3,123.738	4,495
		ミネベア㈱	6,186.930	5,500
		㈱三和鋲螺製作所	10,000	1,500
		㈱中部経済新聞社	2,000	100
計			54,936.688	21,923

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第７回 中京銀行期限前償還条項付社債	100,000	100,000
	満期保有目的の債券	第８回 中京銀行期限前償還条項付社債	100,000	100,000
	満期保有目的の債券	第41回 日本政策投資銀行無担保社債	100,000	100,000
計			300,000	300,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,431,221	14,111	10,984	2,434,347	1,469,864	77,430	964,483
構築物	272,962	260	―	273,222	205,290	10,149	67,932
機械及び装置	1,541,454	51,487	8,570	1,584,370	1,058,905	127,425	525,465
車両運搬具	9,519	2,245	1,050	10,714	7,509	1,277	3,204
工具、器具及び備品	404,053	40,696	3,799	440,950	385,503	42,046	55,447
土地	639,556	―	272	639,283	―	―	639,283
有形固定資産計	5,298,766	108,799	24,675	5,382,888	3,127,072	258,329	2,255,815
無形固定資産							
ソフトウェア	114,171	28,481	8,800	133,852	43,690	25,816	90,161
電話加入権	4,950	―	―	4,950	―	―	4,950
無形固定資産計	119,121	28,481	8,800	138,802	43,690	25,816	95,112
長期前払費用	1,000	144	―	1,144	686	226	457

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
賞与引当金	61,000	61,000	61,000	―	61,000
製品保証引当金	30,792	36,453	30,792	―	36,453
役員退職慰労引当金	214,825	19,260	―	―	234,085

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	６月１日から５月31日まで
定時株主総会	７月中
基準日	５月31日
株券の種類	1000株券　500株券　100株券　50株券　10株券　５株券　１株券 100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	５月31日
１単元の株式数	―
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
株券喪失登録	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店
登録手数料	１件につき　　10,000円 １枚につき　　　500円
新株交付手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でないため、金融商品取引法第24条の７第１項の適用がありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第90期)	自 平成26年６月１日 至 平成27年５月31日	平成27年８月24日 東海財務局長に提出
(2)	半期報告書	事業年度 (第91期中)	自 平成27年６月１日 至 平成27年11月30日	平成28年２月24日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年８月10日

旭サナック株式会社
　取締役会　御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田　中　　登　志　男　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高　　津　　清　　英　㊞

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭サナック株式会社の平成27年６月１日から平成28年５月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭サナック株式会社及び連結子会社の平成28年５月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
　　　２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年８月10日

旭サナック株式会社
取締役会　御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田　中　　登　志　男　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高　　津　　清　　英　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭サナック株式会社の平成27年６月１日から平成28年５月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭サナック株式会社の平成28年５月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。